

公益社団法人日本気象学会 2013 年度総会資料

日時：2013 年 5 月 16 日 13:30~15:50

場所：代々木オリンピック記念青少年総合センター大ホール

議案 1 2012 年度事業報告

1. 会員数の動向(2013 年 3 月 31 日現在)

会員種別	数	前年比
会員数合計	3,662	-85
通常会員	1,044	-11
一般 A	750	+6
B	197	-14
学生 A	25	-8
B	2	-1
高年 A	63	+4
B	7	+2
特別会員	2,350	-48
一般 A	1,750	-2
B	277	-31
C	22	-2
D	5	0
学生 A	185	-14
B	18	0
高年 A	88	+3
B	5	-2
団体会員	222	-24
団体 A	90	+9
B	81	-18
C	51	-15
賛助会員	30	-2
名誉会員	16	0

2. 機関誌等の刊行

- (1) 天気第 59 巻 4 号～第 60 巻 3 号、12 冊(1,120 頁、昨年度より 98 頁増、昨年度 1,022 頁)、各号 4,000 部印刷、電子ジャーナル版公開
- (2) 気象集誌(Journal of the Meteorological Society of Japan)第 90 巻 2 号～第 91 巻 1 号、特別号第 90 巻 C(Special Issue on Japan-China Meteorological Disaster Reduction Corporation Research Center Project)、7 冊(1,166 頁、昨年度より 136 頁減、昨年度 1,302 頁)、各号 1,050 部印刷、電子ジャーナル版公開
- (3) 英文レター誌 SOLA 第 8 巻～第 9 巻、第 8 巻 36 編 145 頁、第 9 巻 7 編 31 頁
- (4) 気象研究ノート

- ア 225 号「2010 年夏 日本の猛暑」
(2012 年 5 月)182 頁 1,200 部
- イ 226 号「台風研究の最前線(上)」
(2013 年 1 月)189 頁 1,200 部
- ウ 227 号「台風研究の最前線(下)」
(2013 年 1 月)165 頁 1,200 部

(5) 大会講演予稿集

- ア 春季大会(101 号)500 頁 1,250 部印刷
- イ 秋季大会(102 号)582 頁 1,250 部印刷

3. 会議等の開催

(1) 定期総会

期日：2012 年 5 月 28 日、
場所：つくば国際会議場
出席：出席者 54 名、参加票 825 名、計 879 名
議事：2011 年度事業報告・決算報告・監査報告
2012 年度事業計画・予算が承認された。
・日本気象学会第 37 期役員の選任について、
提案のとおり承認された。
・公益社団法人日本気象学会定款及び細則が、
提案のとおり承認された。

(2) 臨時総会

期日：2012 年 12 月 26 日
場所：気象庁
出席：出席者 23 名、参加票 846 名、計 869 名
議事：公益社団法人日本気象学会定款案及び細
則案の修正について、提案のとおり承認
された。

(3) 理事会

第 36 期(第 9 回)2012 年 4 月 13 日、東京
第 36 期(第 10 回)2012 年 5 月 26 日、つくば
第 37 期(第 1 回)2012 年 7 月 27 日、東京
第 37 期(第 2 回)2012 年 10 月 3 日、札幌
第 37 期(第 3 回)2013 年 3 月 18 日、東京

(4) 常任理事会

第 36 期(第 20 回)2012 年 4 月 13 日、東京
第 36 期(第 21 回)2012 年 5 月 26 日、つくば
第 36 期(第 22 回)2012 年 6 月 18 日、東京
第 37 期(第 1 回)2012 年 7 月 27 日、東京
第 37 期(第 2 回)2012 年 9 月 14 日、東京
第 37 期(第 3 回)2012 年 10 月 3 日、札幌
第 37 期(第 4 回)2012 年 11 月 9 日、東京
第 37 期(第 5 回)2012 年 12 月 26 日、東京

第37期(第6回)2013年1月29日、東京
 第37期(第7回)2013年2月27日、東京
 第37期(第8回)2013年3月18日、東京

4. 大会及び研究会等

(1) 春季大会

期日：2012年5月26～29日
 会場：つくば国際会議場
 担当：気象研究所
 シンポジウム：放射性物質等の移流拡散問題
 —モニタリング，予測，防災情報—

(2) 秋季大会

期日：2012年10月3～5日
 会場：北海道大学
 担当：北海道支部
 シンポジウム：気象学が地域の未来にいかに関与
 できるか—これからの北海道の地域づく
 りと気象学の研究—

(3) 研究連絡会

- ア メソ気象研究連絡会
 つくば 2012年5月25日
 札幌 2012年10月2日
- イ オゾン研究連絡会
 札幌 2012年10月3日
- ウ 統合的陸域研究連絡会
 つくば 2012年5月26日
 札幌 2012年10月3日
- エ 極域・寒冷域研究連絡会
 東京 2012年5月26日
 札幌 2012年10月3日
- オ 非静力学数値モデル研究連絡会
 (第2回非静力学数値モデル国際ワークシ
 ョップ)
 仙台 2012年11月28-30日
- カ 天気予報研究連絡会
 東京 2013年2月22日
- キ THORPEX 研究連絡会
 京都 2012年11月20-22日
- ク 航空気象研究連絡会
 東京 2013年1月31日
- ケ 長期予報研究連絡会
 東京 2012年10月23日
- (4) 第24回日本気象学会夏期特別セミナー
 (若手会 夏の学校)
 埼玉県小川町 2012年7月20～22日
- (5) 気象災害委員会調査研究報告会
 つくば 2012年5月27日
- (6) 他学会との共催等

- ア 第49回アイソトープ・放射線研究発表会
 2012年7月9-11日
- イ 第29回エアロゾル科学・技術研究討論会
 2012年8月28-30日
- ウ 第22回風工学シンポジウム
 2012年12月5-7日
- エ 第62回理論応用力学講演会
 2013年3月6-8日

5. 研究業績の表彰

- (1) 日本気象学会賞
 渡部 雅浩 東京大学大気海洋研究所
- (2) 藤原賞
 中澤 高清 東北大学大学院理学研究科
- (3) 山本・正野論文賞
 宮崎 和幸 (独)海洋研究開発機構/
 オランダ王立気象研究所
 時長 宏樹 ハワイ大学国際太平洋研究セ
 ンター
- (4) 堀内賞
 伊藤 昭彦 (独)国立環境研究所
 江守 正多 (独)国立環境研究所
- (5) 奨励賞
 足立 誠 気象庁松江地方気象台
 多治見の気温をはかる会
 (代表:吉田信夫)
- (6) 気象集誌論文賞
 ア J. Meteor. Soc. Japan, Vol. 90, 223-233
 Chao WANG Nanjing University of
 Information Science and
 Technology
 Liguang WU Nanjing University of
 Information Science and
 Technology
- イ J. Meteor. Soc. Japan, Vol. 90, 311-319
 日比野 研志 京都大学大学院理学研究科
 石川 裕彦 京都大学防災研究所
 石岡 圭一 京都大学大学院理学研究科
- ウ J. Meteor. Soc. Japan, Vol. 90, 377-401
 吉田 健二 気象庁地球環境・海洋部
 伊藤 久徳 九州大学理学部
- エ J. Meteor. Soc. Japan, Vol. 90, 947-958
 寺尾 建哉 北海道大学大学院環境科学
 学院
 堀之内 武 北海道大学大学院地球環境
 学研究院
- オ J. Meteor. Soc. Japan, Vol. 90B, 1-10
 稲津 将 北海道大学大学院理学研究院

- 佐竹 祐哉 北海道大学大学院地球環境学研究院 参加者約 35 名
 木本 昌秀 東京大学大気海洋研究所
 安富 奈津子 総合地球環境学研究所
 (7) SOLA 論文賞
 ア SOLA, Vol. 8, 115-118
 岩崎 俊樹 東北大学大学院理学研究科
 望月 康 沖縄気象台

6. 普及活動

- (1) 公開気象講演会
 「地球温暖化問題における科学者の社会的役割」
 (つくば) 2012 年 5 月 26 日
 参加者約 150 名
- (2) 第 46 回夏季大学
 「新しい気象学」—北極温暖化と異常気象—
 (東京) 2012 年 8 月 5~6 日
 参加者約 70 名
- (3) サイエンスカフェ
 参加者約 20~30 名
 第 32 回 (東京) 2012 年 6 月 20 日
 第 33 回 (東京) 2012 年 7 月 25 日
 第 34 回 (東京) 2012 年 8 月 22 日
 第 35 回 (東京) 2012 年 9 月 26 日
 第 36 回 (東京) 2012 年 10 月 31 日
 第 37 回 (東京) 2012 年 11 月 27 日
 第 38 回 (東京) 2013 年 1 月 30 日
 第 39 回 (東京) 2013 年 3 月 26 日
- (4) 気象教育懇談会
 「サイエンスカフェの活動紹介と今後の展望」
 (つくば) 2012 年 5 月 26 日
 参加者約 20 名

7. 支部活動

7-1 支部研究会活動

- (1) 北海道支部
 研究発表会 (札幌) 2012 年 6 月 18 日
 参加者約 20 名
 (札幌) 2012 年 12 月 11-12 日
 参加者約 40 名
- (2) 東北支部
 支部研究会 (仙台) 2012 年 12 月 11 日
 参加者約 30 名
- (3) 中部支部
 支部研究会 (刈谷) 2012 年 11 月 13~14 日
 参加者約 50 名
- (4) 関西支部
 ア 年会 (大阪) 2012 年 6 月 30 日

- イ 例会
 中国地区(岡山) 2012 年 11 月 17 日
 参加者約 35 名
 四国地区(高知) 2012 年 12 月 15 日
 参加者約 45 名
 近畿地区(大阪) 2012 年 12 月 17 日
 参加者約 40 名

(4) 九州支部

- 支部発表会(長崎) 2013 年 3 月 2 日
 参加者約 80 名

(5) 沖縄支部

- 支部研究会(那覇) 2013 年 2 月 19 日

7-2 支部普及活動

- (1) 北海道支部
 ア 第 30 回気象講座「新しい気象」
 (札幌) 2012 年 7 月 28 日
 参加者約 25 名
 イ 気象講演会「実験で見る竜巻の不思議」
 (札幌) 2012 年 10 月 6 日
 参加者約 60 名
 ウ 特別気象講演会(共催)「第 7 回札幌管区気象台サイエンスカフェ」
 (札幌) 2013 年 3 月 16 日
 参加者約 100 名
- (2) 東北支部
 ア 第 3 回気象サイエンスカフェ東北
 (仙台) 2012 年 12 月 22 日
 参加者約 35 名
 イ 気象講演会「雪害対策と樹氷今昔」
 (山形) 2012 年 10 月 31 日
 参加者約 60 名
- (3) 中部支部
 ア 第 17 回公開気象講座
 —大気中の微粒子が気候に及ぼす影響—
 (名古屋) 2012 年 8 月 31 日
 参加者約 60 名
 イ サイエンスカフェ in 名古屋
 「竜巻の脅威」
 (名古屋) 2012 年 8 月 8 日
 参加者約 30 名
 ウ サイエンスカフェ in 長野
 二つの温暖化
 ~地球温暖化とヒートアイランド~
 (長野) 2012 年 10 月 13 日
 参加者約 20 名
- (4) 関西支部

- ア 第34回夏季大学
—夏の異常気象は予測できるのか?—
(京都)2012年 8月25日
参加者約85名
- イ 第6回サイエンスカフェ in 関西
(大阪)2013年 1月26日
参加者約20名
- (5)九州支部
- ア 第12回気象教室
—気象と気候を予測する—
(福岡)2012年 8月25日
参加者約100名
- イ 第3回こども気象学会(発表会)
(福岡)2012年 11月4日
参加者約100名
- ウ 第4回サイエンスカフェ in 九州
(福岡)2013年 2月2日
参加者約40名
- (6)沖縄支部
- ア 防災気象講演会
(那覇)2013年 3月18日
参加者約310名
- イ 親と子のお天気教室
(南風原町)2012年 8月10日
参加者約300名
- ウ 離島お天気教室
(竹富町)2012年 7月9日
参加者約20名
(座間味村)2012年 7月11日
参加者約90名
(与那国町)2012年 9月13日
参加者約75名
(北大東村)2012年 10月12日
参加者約65名
(竹富町)2012年 10月24日
参加者約55名
(多良間村)2012年 12月6日
参加者約75名
- エ 施設見学バスツアー
2013年 2月19日
NICT 沖縄センター(恩納村)

7-3 支部表彰活動

- (1)九州支部奨励賞 今年度受賞予定者は以下3名
- ア 栃本英伍
九州大学大学院理学府地球惑星科学専攻
博士後期課程3年
- イ 板橋秀一

九州大学大学院総合理工学府大気海洋環境
システム学専攻博士後期課程3年

ウ 陳 穎雯(Ying Wen Chen)
九州大学応用力学研究所 特任助教

8. 国際学術交流活動

- (1)国際学術交流集会参加補助
- ・AGU Fall Meeting
(サンフランシスコ, USA)
2012年12月3日-7日
朱心悦(東北大学大学院理学研究科)

9. 電子情報関連

- (1)学会ホームページ管理運営及び移行
(2)メーリングリストの管理運営
(3)日本気象学会2011年刊行物収録DVD刊行

10. 気象研究コンソーシアム

参加研究課題 新規 5 課題
継続 27 課題
合計 32 課題

11. 学術関連

気象学・大気科学の現状のレビューの作成

12. 東日本大震災関連

- ア 2012年度春季大会シンポジウム:「放射性物質等の移流拡散問題—モニタリング, 予測, 防災情報—」 (つくば)2012年5月27日
- イ 93rd American Meteorological Society Annual Meeting: Special Symposium on the Transport and Diffusion of Contaminants from the Fukushima Dai-Ichi Nuclear Power Plant: Present Status and Future Directions(日米気象学会共催)(テキサス州オースティン)2013年1月6日

13. 公益社団法人への移行認定関連

- (1)公益社団法人移行認定申請
申請:2012年8月7日
認定:2013年3月21日
- (2)その他の規程類の整理・作成・体系化

14. その他

- (1)日本地球惑星科学連合大会
(千葉)2012年5月20日-25日
- (2)日本予報士会総会
(東京)2012年6月23日

議案 2 2012年度決算報告

決算のポイント

- (1) 決算は公益法人会計基準(20年基準)を採用した。
- ・会計区分は、「公益会計」、「収益会計」、「法人会計」の3区分とする。
 - ・公益会計は、研究会事業、刊行事業、表彰・奨励事業、国際交流事業の4事業及び公益共通に区分する。
 - ・従来管理費としていた人件費などを、予め定めた「配賦割合」に従い、公益・収益事業に配賦した。
- (2) 特定資産の積立
- ・日中韓共催国際会議及び事務局移転に備えて、それぞれ特定資産として積み立てた(3年目)。
- (3) 受取会費の配分
- ・受取会費のうち40%を法人会計に配分した。
- (4) 備考欄付記の目安
- ・増減の大きいもの(概ね20万円以上、かつ±30%以上の科目)に備考を付す。
(以下、会計区分別の表については同様とする。)

2-1 会計区分別の貸借対照表

貸借対照表

公益会計(平成25年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	46,990,738	41,129,082	5,861,656	
流動資産合計	46,990,738	41,129,082	5,861,656	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	1,920,000	△ 1,920,000	
国債	35,300,000	40,950,000	△ 5,650,000	
地方債	7,570,000	0	7,570,000	
基本財産合計	42,870,000	42,870,000	0	
(2) 特定資産				
退職給与引当資産	77,550	77,550	0	
日中韓共催国際会議開催経費	1,200,227	800,076	400,151	積立の3年目
事務局移転経費	855,000	570,000	285,000	積立の3年目
特定資産合計	2,132,777	1,447,626	685,151	
(3) その他固定資産				
什器備品	110,279	186,810	△ 76,531	
無形固定資産	1,509,375	0	1,509,375	会員情報管理ソフトウェア購入
その他固定資産合計	1,619,654	186,810	1,432,844	
固定資産合計	46,622,431	44,504,436	2,117,995	
資産合計	93,613,169	85,633,518	7,979,651	
II 負債の部				
1. 流動負債				
通常会員前受会費	7,582,400	7,813,160	△ 230,760	
特別会員前受会費	15,586,660	15,744,218	△ 157,558	
預り金	156,500	54,000	102,500	
流動負債合計	23,325,560	23,611,378	△ 285,818	
2. 固定負債				
退職給与引当金	1,282,500	1,282,500	0	
固定負債合計	1,282,500	1,282,500	0	
負債合計	24,608,060	24,893,878	△ 285,818	
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	
(2) その他一般正味財産	69,005,109	60,767,458	8,237,651	
一般正味財産合計	69,005,109	60,767,458	8,237,651	
(うち基本財産への充当額)	37,220,000	42,870,000	△ 5,650,000	
(うち特定資産への充当額)	2,075,512	1,447,626	627,886	
正味財産合計	69,005,109	60,739,640	8,265,469	
負債及び正味財産合計	93,613,169	85,633,518	7,979,651	

貸借対照表

収益会計（平成25年 3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	13,787,139	10,296,284	3,490,855	気象研究ノートの収益増
棚卸資産	4,555,307	4,634,236	△ 78,929	
流動資産合計	18,342,446	14,930,520	3,411,926	
2. 固定資産				
(2) 特定資産				
退職給与引当資産	12,246	12,246	0	
事務局移転経費	135,000	90,000	45,000	
特定資産合計	147,246	102,246	45,000	
(3) その他固定資産				
什器備品	9,191	15,568	△ 6,377	
無形固定資産	125,781	0	125,781	
その他固定資産合計	134,972	15,568	119,404	
固定資産合計	282,218	117,814	164,404	
資産合計	18,624,664	15,048,334	3,576,330	
II 負債の部				
1. 流動負債				
預り金	0	34,982	△ 34,982	
流動負債合計	0	34,982	△ 34,982	
2. 固定負債				
退職給与引当金	202,500	202,500	0	
固定負債合計	202,500	202,500	0	
負債合計	202,500	237,482	△ 34,982	
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	
(2) その他一般正味財産	18,422,164	14,724,289	3,697,875	
一般正味財産合計	18,422,164	14,724,289	3,697,875	
（うち特定資産への充当額）	204,482	102,246	102,236	
正味財産合計	18,422,164	14,810,852	3,611,312	
負債及び正味財産合計	18,624,664	15,048,334	3,576,330	

貸借対照表

法人会計（平成25年 3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	264,114	2,007,083	△ 1,742,969	会員情報管理ソフト購入などによる減
流動資産合計	264,114	2,007,083	△ 1,742,969	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
国債	11,750,000	11,750,000	0	
基本財産合計	11,750,000	11,750,000	0	
(2) 特定資産				
退職給与引当資産	73,529	72,972	557	
事務局移転経費	810,343	540,115	270,228	積立3年目
特定資産合計	883,872	613,087	270,785	
(3) その他固定資産				
什器備品	64,328	108,971	△ 44,643	
無形固定資産	880,469	0	880,469	会員情報管理ソフト購入
その他固定資産合計	944,797	108,971	835,826	
固定資産合計	13,578,669	12,472,058	1,106,611	
資産合計	13,842,783	14,479,141	△ 636,358	
II 負債の部				
1. 流動負債				
預り金	120,093	127,494	△ 7,401	
流動負債合計	120,093	127,494	△ 7,401	
2. 固定負債				
退職給与引当金	1,215,000	1,215,000	0	
固定負債合計	1,215,000	1,215,000	0	
負債合計	1,335,093	1,342,494	△ 7,401	
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	
(2) その他一般正味財産	12,507,690	13,193,819	△ 686,129	
一般正味財産合計	12,507,690	13,193,819	△ 686,129	
（うち基本財産への充当額）	11,750,000	11,750,000	0	
（うち特定資産への充当額）	883,901	613,087	270,814	
正味財産合計	12,507,690	13,136,647	△ 628,957	
負債及び正味財産合計	13,842,783	14,479,141	△ 636,358	

2-2 貸借対照表内訳表

貸借対照表内訳表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	公益会計	収益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	46,990,738	13,787,139	264,114	0	61,041,991
棚卸資産	0	4,555,307	0	0	4,555,307
流動資産合計	46,990,738	18,342,446	264,114	0	65,597,298
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
国債	35,300,000	0	11,750,000	0	47,050,000
地方債	7,570,000	0	0	0	7,570,000
基本財産合計	42,870,000	0	11,750,000	0	54,620,000
(2) 特定資産					
退職給与引当資産	77,550	12,246	73,529	0	163,325
日中韓共催国際会議開催経費	1,200,227	0	0	0	1,200,227
事務局移転経費	855,000	135,000	810,343	0	1,800,343
特定資産合計	2,132,777	147,246	883,872	0	3,163,895
(3) その他固定資産					
什器備品	110,279	9,191	64,328	0	183,798
無形固定資産	1,509,375	125,781	880,469	0	2,515,625
その他固定資産合計	1,619,654	134,972	944,797	0	2,699,423
固定資産合計	46,622,431	282,218	13,578,669	0	60,483,318
資産合計	93,613,169	18,624,664	13,842,783	0	126,080,616
II 負債の部					
1. 流動負債					
通常会員前受会費	7,582,400	0	0	0	7,582,400
特別会員前受会費	15,586,660	0	0	0	15,586,660
預り金	156,500	0	120,093	0	276,593
流動負債合計	23,325,560	0	120,093	0	23,445,653
2. 固定負債					
退職給与引当金	1,282,500	202,500	1,215,000	0	2,700,000
固定負債合計	1,282,500	202,500	1,215,000	0	2,700,000
負債合計	24,608,060	202,500	1,335,093	0	26,145,653
III 正味財産の部					
1. 基金					
基金	0	0	0	0	0
2. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
3. 一般正味財産					
(1) 代替基金	0	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	69,005,109	18,422,164	12,507,690	0	99,934,963
一般正味財産合計	69,005,109	18,422,164	12,507,690	0	99,934,963
(うち基本財産への充当額)	42,870,000	0	11,750,000	0	54,620,000
(うち特定資産への充当額)	2,075,512	204,482	883,901	0	3,163,895
正味財産合計	69,005,109	18,422,164	12,507,690	0	99,934,963
負債及び正味財産合計	93,613,169	18,624,664	13,842,783	0	126,080,616

2-3 会計区分別正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

公益会計（平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	403,996	467,579	△ 63,583	
藤原賞	27,490	34,282	△ 6,792	
山本・正野論文賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	45,506	45,528	△ 22	
国際交流基金	266,000	322,769	△ 56,769	
受取会費	18,675,376	19,472,012	△ 796,636	
通常会員受取会費	4,916,628	4,900,818	15,810	
特別会員受取会費	10,100,261	10,638,488	△ 538,227	
団体会員受取会費	2,470,487	2,486,706	△ 16,219	
賛助会員受取会費	1,188,000	1,446,000	△ 258,000	
事業収益	34,146,205	29,939,584	4,206,621	
大気事業収益	1,604,496	1,208,130	396,366	掲載の増
気象集誌事業収益	10,193,648	7,737,609	2,456,039	掲載の増
S O L A 事業収益	2,556,750	2,706,000	△ 149,250	
予稿集事業収益	6,569,000	6,840,000	△ 271,000	
大会開催事業収益	12,681,055	10,907,025	1,774,030	
教育と普及事業収益	224,000	308,500	△ 84,500	
支部事業収益	317,256	232,320	84,936	
受取補助金	2,549,041	2,300,000	249,041	
科学研究費補助金収益	2,300,041	2,300,000	41	
その他補助金収益	249,000	0	249,000	つくば市補助金
受取寄付金	3,100,000	200,000	2,900,000	
受取寄付金	3,100,000	200,000	2,900,000	岸保夫人からの寄付
雑収益	616,856	401,333	215,523	
受取利息	1,184	1,982	△ 798	
著作権複写許可料収益	387,376	148,667	238,709	著作権料の一部が2年分振り込まれた
支部雑収益	0	22,500	△ 22,500	
その他雑収益	228,296	404,984	△ 176,688	
経常収益計	59,491,474	52,780,508	6,710,966	
(2) 経常費用				
事業費	51,225,267	53,419,272	△ 2,194,005	
給料手当	5,865,503	6,144,116	△ 278,613	
臨時雇賃金	2,890,784	3,417,318	△ 526,534	
退職給付費用	456,000	0	456,000	退職者1名
福利厚生費	878,478	792,726	85,752	
会議費	390,613	238,424	152,189	
旅費交通費	2,579,619	2,529,539	50,080	
通信運搬費	6,386,532	7,069,632	△ 683,100	
減価償却費	142,156	123,257	18,899	
消耗什器備品費	117,600	0	117,600	
消耗品費	1,047,295	1,540,219	△ 492,924	
英文校正費	1,729,881	1,785,705	△ 55,824	
印刷製本費	16,732,413	18,086,027	△ 1,353,614	
光熱水料費	33,712	47,663	△ 13,951	
賃借料	1,538,769	1,598,918	△ 60,149	
借料	4,900,343	3,586,188	1,314,155	会議室の借料増など
諸謝金	446,923	476,214	△ 29,291	
賞金	800,000	900,000	△ 100,000	
租税公課	432,525	452,036	△ 19,511	
委託費	3,109,852	3,894,651	△ 784,799	
手数料	720,269	730,000	△ 9,731	
雑費	26,000	6,639	19,361	
経常費用計	51,225,267	53,419,272	△ 2,194,005	
評価損益等調整前当期経常増減額	8,266,207	△ 638,764	8,904,971	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	8,266,207	△ 638,764	8,904,971	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	8,266,207	△ 638,764	8,904,971	
一般正味財産期首残高	60,738,902	61,406,222	△ 667,320	
一般正味財産期末残高	69,005,109	60,767,458	8,237,651	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	69,005,109	60,767,458	8,237,651	

正味財産増減計算書

収益会計（平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	13,007,302	12,689,132	318,170	
天気事業収益	2,549,085	2,499,856	49,229	
気象集誌事業収益	300,105	264,726	35,379	
気象研究ノート事業収益	7,868,410	7,114,220	754,190	
予稿集事業収益	236,250	287,000	△ 50,750	
書店扱い事業収益	1,977,552	2,472,030	△ 494,478	
その他事業収益	75,900	51,300	24,600	
経常収益計	13,007,302	12,689,132	318,170	
(2) 経常費用				
事業費	9,317,061	8,983,224	333,837	
給料手当	926,132	970,124	△ 43,992	
臨時雇賃金	3,462	3,571	△ 109	
退職給付費用	72,000	0	72,000	退職者1名
福利厚生費	137,309	130,669	6,640	
旅費交通費	40,342	3,998	36,344	
通信運搬費	400,560	480,647	△ 80,087	
減価償却費	11,846	10,271	1,575	
消耗品費	19,854	44,551	△ 24,697	
印刷製本費	5,380,242	5,732,809	△ 352,567	
光熱水料費	5,322	7,526	△ 2,204	
賃借料	242,964	252,461	△ 9,497	
借料	72,713	40,776	31,937	
諸謝金	701,786	822,753	△ 120,967	
租税公課	182,095	161,364	20,731	
法人税	963,000	70,000	893,000	2011年度分の法人税納税
委託費	106,556	226,325	△ 119,769	
手数料	50,878	24,425	26,453	
雑費	0	954	△ 954	
棚卸資産増減額	78,929	△ 909,766	988,695	
他会計への繰入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
他会計への繰入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
経常費用計	9,395,990	10,073,458	△ 677,468	
評価損益等調整前当期経常増減	3,611,312	2,615,674	995,638	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,611,312	2,615,674	995,638	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,611,312	2,615,674	995,638	
一般正味財産期首残高	14,810,852	12,108,615	2,702,237	
一般正味財産期末残高	18,422,164	14,724,289	3,697,875	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	18,422,164	14,724,289	3,697,875	

正味財産増減計算書

法人会計（平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	147,829	147,528	301	
基本	147,829	147,528	301	
受取会費	12,444,251	12,981,341	△ 537,090	
通常会員受取会費	3,277,752	3,267,212	10,540	
特別会員受取会費	6,733,507	7,092,325	△ 358,818	
団体会員受取会費	1,640,992	1,657,804	△ 16,812	
賛助会員受取会費	792,000	964,000	△ 172,000	
受取寄付金	14,800	10,850	3,950	
受取寄付金	14,800	10,850	3,950	
雑収益	5,390	19,546	△ 14,156	
受取利息	4,579	3,439	1,140	
支部雑収益	811	777	34	
その他雑収益	0	15,330	△ 15,330	
他会計からの繰入金	0	2,000,000	△ 2,000,000	
他会計からの繰入金	0	2,000,000	△ 2,000,000	
経常収益計	12,612,270	15,159,265	△ 2,546,995	
(2) 経常費用				
管理費	13,241,965	13,891,857	△ 649,892	
給料手当	5,556,794	5,820,758	△ 263,964	
臨時雇賃金	64,734	159,977	△ 95,243	
退職給付費用	432,000	0	432,000	
福利厚生費	823,856	784,027	39,829	
会議費	127,870	254,663	△ 126,793	
旅費交通費	1,486,087	1,466,241	19,846	
通信運搬費	1,073,567	864,597	208,970	
減価償却費	82,924	71,900	11,024	
消耗品費	377,355	348,494	28,861	
印刷製本費	538,013	433,782	104,231	
光熱水料費	31,936	45,163	△ 13,227	
賃借料	1,457,781	1,514,774	△ 56,993	
借料	361,084	579,884	△ 218,800	会場借料などの減
諸謝金	33,775	73,720	△ 39,945	
租税公課	980	0	980	
委託費	639,335	1,439,860	△ 800,525	法律事務委託の減
手数料	153,874	28,290	125,584	
雑費	0	5,727	△ 5,727	
経常費用計	13,241,965	13,891,857	△ 649,892	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 629,695	1,267,408	△ 1,897,103	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 629,695	1,267,408	△ 1,897,103	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 629,695	1,267,408	△ 1,897,103	
一般正味財産期首残高	13,137,385	11,926,411	1,210,974	
一般正味財産期末残高	12,507,690	13,193,819	△ 686,129	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	12,507,690	13,193,819	△ 686,129	

諸謝金	398,673	48,250	0	0	0	446,923	701,786	0	0	1,148,709
賞金	0	0	800,000	0	0	800,000	0	0	0	800,000
租税公課	164,192	268,333	0	0	0	432,525	182,095	0	0	614,620
法人税	0	0	0	0	0	0	963,000	0	0	963,000
委託費	2,548,659	532,779	14,207	14,207	0	3,109,852	106,556	0	0	3,216,408
手数料	381,795	331,439	5,565	1,470	0	720,269	50,878	0	0	771,147
雑費	26,000	0	0	0	0	26,000	0	0	0	26,000
管理費	0	0	0	0	0	0	13,241,965	0	0	13,241,965
給料手当	0	0	0	0	0	0	5,556,794	0	0	5,556,794
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	64,734	0	0	64,734
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	432,000	0	0	432,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	823,856	0	0	823,856
会議費	0	0	0	0	0	0	127,870	0	0	127,870
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,486,087	0	0	1,486,087
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	1,073,567	0	0	1,073,567
減価償却費	0	0	0	0	0	0	82,924	0	0	82,924
消耗品費	0	0	0	0	0	0	377,355	0	0	377,355
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	538,013	0	0	538,013
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	31,936	0	0	31,936
賃借料	0	0	0	0	0	0	1,457,781	0	0	1,457,781
燃料	0	0	0	0	0	0	361,084	0	0	361,084
諸謝金	0	0	0	0	0	0	33,775	0	0	33,775
租税公課	0	0	0	0	0	0	980	0	0	980
委託費	0	0	0	0	0	0	639,335	0	0	639,335
手数料	0	0	0	0	0	0	153,874	0	0	153,874
棚卸資産増減額	0	0	0	0	0	0	78,929	0	0	78,929
経常費用計	13,335,101	36,003,528	1,564,895	321,743	0	51,225,267	9,395,980	13,241,965	0	73,863,222
船舶損耗等攤消当期経常増減額	306,826	△ 12,233,504	1,573,101	△ 55,592	18,675,376	8,266,207	3,611,312	△ 629,695	0	11,247,824
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	306,826	△ 12,233,504	1,573,101	△ 55,592	18,675,376	8,266,207	3,611,312	△ 629,695	0	11,247,824
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額										
当期一般正味財産増減額	306,826	△ 12,233,504	1,573,101	△ 55,592	18,675,376	8,266,207	3,611,312	△ 629,695	0	11,247,824
一般正味財産期首残高	826,001	△ 11,091,134	14,754,991	26,906,162	29,342,882	60,738,902	14,810,852	13,137,385	0	88,887,139
一般正味財産期末残高	1,132,827	△ 23,324,638	16,328,092	26,850,570	48,018,258	69,005,109	18,422,164	12,507,690	0	99,934,963
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部										
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	1,132,827	△ 23,324,638	16,328,092	26,850,570	48,018,258	69,005,109	18,422,164	12,507,690	0	99,934,963

2-5 計算書類に対する注記

財務諸表に対する注記（平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日）

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法…総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価方法…移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法…什器備品、無形固定資産は定率法、直接法による減価償却を実施している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準…退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理方法…税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	1,920,000	0
国債	52,700,000	0	5,650,000	47,050,000
地方債	0	7,570,000	0	7,570,000
基本財産合計	54,620,000	7,570,000	7,570,000	54,620,000
特定資産				
退職給与引当資産	162,768	1,082	525	163,325
日中韓会議費積立金	800,076	400,151	0	1,200,227
事務局移転費積立金	1,200,115	600,228	0	1,800,343
特定資産合計	2,162,959	1,001,461	525	3,163,895
合 計	56,782,959	8,571,461	7,570,525	57,783,895

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充 当額	うち一般正味 財産からの充 当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
国債	47,050,000	0	47,050,000	0
地方債	7,570,000	0	7,570,000	0
基本財産合計	54,620,000	0	54,620,000	0
特定資産				
退職給与引当資産	163,325	0	163,325	0
日中韓会議費積立金	1,200,227	0	1,200,227	0
事務局移転費積立金	1,800,343	0	1,800,343	0
特定資産合計	3,163,895	0	3,163,895	0
合 計	57,783,895	0	57,783,895	0

6 固定資産の減価償却及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	698,485	514,687	183,798
無形固定資産（ソフトウェア）	2,625,000	109,375	2,515,625
合 計	3,323,485	514,687	2,699,423

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿評価額、時価及び評価損益は次のとおりである。（単位：円）

科 目	帳簿評価額	時価	評価損益
第310回利付国債（10年）	16,350,000	17,149,515	799,515
第310回利付国債（10年）	10,450,000	10,961,005	511,005
第270回利付国債（10年）	10,000,000	10,277,000	277,000
第61回利付国債（20年）	10,250,000	10,423,614	173,614
17東京再生都債（3年）	1,920,000	1,917,888	△ 2,112
24-1徳島県公債（10年）	5,650,000	5,690,115	40,115
合 計	54,620,000	56,419,137	1,799,137

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 記載区分
平成23年度科学研究 補助金 研究成果公開促進費	(独)日本 学術振興会	0	2,300,000	2,300,000	0	一般 正味財産
つくば市補助金	つくば市	0	174,000	174,000	0	一般 正味財産
合 計		0	2,474,000	2,474,000	0	

2-6 付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細 (単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿残 高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残 高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	3,520,000	0	0	3,520,000
	山本・正野論文賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
	基本財産計	54,620,000	0	0	54,620,000
特定資産	退職給与引資産	162,768	1,082	525	163,325
	日中韓共催会議開催費積 立資産	800,076	400,151	0	1,200,227
	事務局移転経費積立資産	1,200,115	600,228	0	1,800,343
	特定資産計	2,162,959	1,001,461	525	3,163,895

2 引当金の明細 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	2,700,000	0	0	2,700,000

2-7 財産目録

財産目録 (平成25年 3月31日現在)		(単位:円)		
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金		手許保管	活動資金	114,599
預金		普通預金		25,538,953
		みずほ銀行丸之内支店	活動資金	23,901,677
		三井住友信託銀行 芝営業部	活動資金	183,942
		三井住友信託銀行本店営業部	活動資金	1,453,334
		郵便振替貯金		24,558,152
		ゆうちょ銀行本店	活動資金	24,558,152
		支部口座		3,724,276
		北海道支部北洋銀行円山公園支店	支部活動資金	59,229
		東北支部七十七銀行仙台東口支店	支部活動資金	97,146
		中部支部三井住友銀行本山支店	支部活動資金	654,300
		関西支部三菱東京UFJ銀行谷町支店	支部活動資金	1,340,844
		九州支部福岡銀行六本松支店	支部活動資金	714,678
		沖縄支部琉球銀行稲川支店	支部活動資金	858,079
		支部強化基金	支部活動強化のための資金	7,106,011
	棚卸資産			4,555,307
流動資産合計				65,597,298
(固定資産)				
基本財産				54,620,000
	国債			47,050,000
	野村証券① (国際学術交流基金)	310 利付国債 (10年)	運用益を国際学術交流に充当	16,350,000
	野村証券② (国際学術交流基金)	61 利付中途国債 (11年/20年)	運用益を国際学術交流に充当	10,250,000
	三井住友信託銀行 (旧住友信託: 基本金)	270 利付国債 (10年)	運用益を法人会計に充当	10,000,000
	大和証券① (基本金)	310 利付国債 (10年)	運用益を法人会計に充当	1,750,000
	大和証券② (山本・正野論文賞)	310 利付国債 (10年)	運用益を表彰事業に充当	6,500,000
	大和証券③ (堀内賞)	310 利付国債 (10年)	運用益を表彰事業に充当	600,000
	大和証券④ (藤原賞)	310 利付国債 (10年)	運用益を表彰事業に充当	1,600,000
	地方債			7,570,000
	大和証券・地方債 (藤原賞)	17 東京再生都債 (3年)	運用益を表彰事業に充当	1,920,000
	大和証券・地方債 (堀内賞)	24-1 徳島県公債 (10年)	運用益を表彰事業に充当	5,650,000
特定資産				3,163,895
	退職給与引当資産			163,325
	三菱東京UFJ①東京営業部	三菱東京UFJ①東京営業部	職員の退職手当に充当	163,325
	日中韓共催国際会議開催経費			1,200,227
	三菱東京UFJ②東京営業部	三菱東京UFJ②東京営業部	国際会議開催のための積立	1,200,227
	事務局移転経費			1,800,343
	三菱東京UFJ③東京営業部	三菱東京UFJ③東京営業部	事務局移転に備えて積立	1,800,343
その他固定資産				2,699,423
	什器備品		事務局で使用	183,798
	無形固定資産		会員情報管理ソフトウェア	2,515,625
固定資産合計				60,483,318
資産合計				126,080,616
(流動負債)				
	通常会員前受会費			7,582,400
	一般A			4,801,300
	一般B			2,367,400
	学生A		2013年度事業活動資金	100,800
	学生B			8,100
	高年A			256,200
	高年B			48,600
	特別会員前受会費			15,586,660
	一般A			11,218,197
	一般B			3,150,000
	学生A		2013年度事業活動資金	617,400
	学生B			96,850
	高年A			365,400
	高年B			40,500
	一般C			98,313
	預り金			156,500
	所得税		源泉徴収所得税 (4月納付分)	7,640
	社会保険料		社会保険料	112,453
	懇親会費		春季大会の懇親会費前受分	156,500
流動負債合計				23,445,653
(固定負債)				
	退職給与引当金		学会解散時の退職給与に充当	2,700,000
固定負債合計				2,700,000
負債合計				26,145,653
正味財産				99,934,963

2-8 収支計算書内訳表

収支計算書内訳表(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

科 目	公益会計							法人会計	内部取引消去	合 計
	研究会事業	刊行事業	表彰・奨励事業		国際交流事業	公益共通	公益小計			
			研究会事業	刊行事業						
1. 事業活動収入										
1. 事業活動収入										
基本財産運用収入	0	0	137,996	266,000	0	0	403,996	0	0	551,829
基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,829
購置費	0	0	27,490	0	0	0	27,490	0	0	27,490
日本・正野論文賞	0	0	65,000	0	0	0	65,000	0	0	65,000
堀内賞	0	0	45,506	0	0	0	45,506	0	0	45,506
国際交流基金	0	0	0	266,000	0	0	266,000	0	0	266,000
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,119,627
通常会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,194,380
特別会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,833,768
団体会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,111,479
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,980,000
事業収入	13,063,751	21,082,454	0	0	0	0	1,188,000	792,000	0	47,153,507
天気事業収入	0	1,604,496	0	0	0	0	1,604,496	0	0	4,153,681
気象集計事業収入	0	10,193,648	0	0	0	0	10,193,648	0	0	10,493,753
SOLA事業収入	0	2,556,750	0	0	0	0	2,556,750	0	0	2,556,750
気象研究所ノード事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,868,410
予稿集事業収入	0	6,569,000	0	0	0	0	6,569,000	0	0	6,805,250
大会開催事業収入	12,681,055	0	0	0	0	0	12,681,055	0	0	12,681,055
教育と普及事業収入	224,000	0	0	0	0	0	224,000	0	0	224,000
書店扱い事業収入	158,696	158,560	0	0	0	0	1,977,552	0	0	317,256
支部事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,900
その他事業収入	249,000	2,300,041	0	0	0	0	2,549,041	0	0	2,549,041
補助金収入	0	2,300,041	0	0	0	0	2,300,041	0	0	2,300,041
科学研究費補助金収入	0	249,000	0	0	0	0	249,000	0	0	249,000
その他補助金収入	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	14,800
寄付金収入	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	14,800
寄付金収入	229,176	387,529	0	0	0	0	616,705	0	0	621,835
雑収入	880	387,376	0	0	0	0	1,033	0	0	5,352
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	387,376
著作権復許許可料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	811
支部雑収入	228,296	0	0	0	0	0	228,296	0	0	228,296
その他雑収入	13,641,927	23,770,024	3,137,996	266,000	0	0	59,491,323	13,007,302	0	85,110,635
事業活動収入計	13,311,409	35,885,064	1,564,895	321,743	0	0	51,083,111	9,305,215	0	60,388,326
事業活動支出	987,874	4,630,661	123,484	123,484	0	0	5,865,503	926,132	0	6,791,635
給料手当支出	548,424	2,342,360	0	0	0	0	2,890,784	3,462	0	2,894,246
臨時雇賃金支出	76,800	360,000	9,600	9,600	0	0	456,000	72,000	0	528,000
退職給付支出	155,314	686,548	18,308	18,308	0	0	390,613	137,309	0	1,015,787
福利厚生費支出	254,828	79,535	56,250	56,250	0	0	2,579,619	40,342	0	2,619,961
会議費支出	1,155,693	891,706	418,460	113,760	0	0	6,386,532	400,560	0	6,787,092
旅費交通費支出	293,043	6,089,929	3,560	0	0	0	117,600	0	0	117,600
通信運搬費支出	404,499	584,063	56,086	2,647	0	0	1,047,295	19,854	0	1,067,149
消耗什器備品費支出	0	1,729,881	0	0	0	0	1,729,881	0	0	1,729,881
消耗品費支出	967,413	15,742,180	22,820	0	0	0	16,732,413	5,380,242	0	22,112,655
英文校正費	0	5,678	710	710	0	0	33,712	5,322	0	39,034
印刷製本費支出	259,161	1,214,818	32,395	32,395	0	0	1,538,769	242,964	0	1,781,733
光熱水料費支出	4,635,013	208,368	51,800	5,162	0	0	4,900,343	72,713	0	4,973,056
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

諸謝金支出	398,673	48,250	0	0	0	446,923	701,786	0	0	1,148,709
賞金	0	0	800,000	0	0	800,000	0	0	0	800,000
租税公課支出	164,192	268,333	0	0	0	432,525	182,095	0	0	614,620
法人税	0	0	0	0	0	0	963,000	0	0	963,000
委託費支出	2,548,659	532,779	14,207	14,207	0	3,109,852	106,556	0	0	3,216,408
手数料支出	381,795	331,439	5,565	1,470	0	720,269	50,878	0	0	771,147
雑支出	26,000	0	0	0	0	26,000	0	0	0	26,000
管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	13,158,516	0	13,158,516
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	5,556,794	0	5,556,794
臨時雇賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	64,734	0	64,734
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	432,000	0	432,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	823,856	0	823,856
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	127,870	0	127,870
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,486,087	0	1,486,087
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,073,567	0	1,073,567
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	377,355	0	377,355
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	538,013	0	538,013
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	31,936	0	31,936
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	1,457,781	0	1,457,781
借料支出	0	0	0	0	0	0	0	361,084	0	361,084
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	33,775	0	33,775
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	980	0	980
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	639,335	0	639,335
手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	153,349	0	153,349
事業活動支出計	13,263,059	35,885,064	1,613,245	321,743	0	51,083,111	9,305,215	13,158,516	0	73,546,842
事業活動収支差額	378,868	△ 12,115,040	1,524,751	△ 55,743	18,675,376	8,408,212	3,702,087	△ 546,506	0	11,563,793
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
基本財産取得収入	0	0	7,570,000	0	0	7,570,000	0	0	0	7,570,000
定期預金収入	0	0	1,920,000	0	0	1,920,000	0	0	0	1,920,000
国債	0	0	5,650,000	0	0	5,650,000	0	0	0	5,650,000
投資活動収入計	0	0	7,570,000	0	0	7,570,000	0	0	0	7,570,000
2. 投資活動支出										
基本財産取得支出	0	0	7,570,000	0	0	7,570,000	0	0	0	7,570,000
地方債	0	0	7,570,000	0	0	7,570,000	0	0	0	7,570,000
特定資産取得支出	48,000	225,000	6,000	406,000	0	685,000	45,000	271,050	0	1,001,050
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	1,050	0	1,050
日中離任権会議開催費取得支出	0	0	0	400,000	0	400,000	0	0	0	400,000
事務局移転経費取得支出	48,000	225,000	6,000	6,000	0	285,000	45,000	270,000	0	600,000
固定資産取得支出	262,500	1,312,500	0	6,000	0	1,575,000	131,250	918,750	0	2,625,000
無形固定資産購入支出	262,500	1,312,500	0	6,000	0	1,575,000	131,250	918,750	0	2,625,000
投資活動支出計	310,500	1,537,500	7,576,000	406,000	0	9,830,000	176,250	1,189,800	0	11,196,050
投資活動収支差額	△ 310,500	△ 1,537,500	△ 6,000	△ 406,000	△ 2,260,000	△ 176,250	△ 1,189,800	△ 3,626,050	0	△ 3,626,050
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	68,368	△ 13,652,540	1,518,751	△ 461,743	18,675,376	6,148,212	3,525,837	△ 1,736,306	0	7,937,743
当期収支差額	901,805	△ 10,745,532	△ 1,501,642	△ 480,547	29,342,882	17,516,966	10,261,302	1,880,327	0	29,658,595
前期繰越収支差額	970,173	△ 24,398,072	17,109	△ 942,290	48,018,258	23,665,178	13,787,139	144,021	0	37,596,338
次期繰越収支差額										

附表 2012年度支部収支計算書

(単位：円)

		北海道	東北	中部	関西	九州	沖縄	合計
収入	本部交付金	580,400	582,800	731,600	970,400	603,200	436,400	3,904,800
	夏季大学補助金	100,000	0	100,000	100,000	0	100,000	400,000
	強化基金	0	77,000	152,000	160,000	232,000	0	621,000
	支部事業収入	0	0	35,120	249,440	0	0	284,560
	支部雑収入	118	61	207	267	158	155	966
	収入合計	680,518	659,861	1,018,927	1,480,107	835,358	536,555	5,211,326
支出	事業費支出	238,792	524,521	637,660	859,047	344,604	421,576	3,026,200
	管理費支出	603,435	102,459	127,638	366,639	72,408	11,330	1,283,909
	支部強化支出	0	88,248	40,900	14,180	253,448	0	396,776
	強化基金返納	0	△ 11,248	111,100	145,820	△ 21,448	0	224,224
	支出合計	842,227	703,980	917,298	1,385,686	649,012	432,906	4,931,109
当期繰越金		△ 161,709	△ 44,119	101,629	94,421	186,346	103,649	280,217
前期繰越金		220,938	141,265	552,671	1,246,423	528,332	754,430	3,444,059
次期繰越金		59,229	97,146	654,300	1,340,844	714,678	858,079	3,724,276

議案 3 2012 年度社団法人日本気象学会監査報告

2012 年度社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

1. 監査月日

2013 年 4 月 5 日 (金)

2. 監査場所

東京都千代田区大手町 1-3-4 気象庁内
日本気象学会事務局

3. 監査帳簿

- (1) 2012 年度収支計算書
- (2) 総勘定元帳、仕訳帳
- (3) 現金出納帳
- (4) 普通預金明細票
- (5) 郵便振替受払通知票
- (6) 領収書類
- (7) 財産目録総括表
- (8) 預金証書、預金通帳
- (9) 気象研究ノート棚卸調
- (10) 備品台帳
- (11) 2012 年度事業報告書

4. 監査内容

- (1) 2012 年度収支計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

5. 監査意見

2012 年度 (2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで) の会計に関する帳簿類は、照合の結果、正確であり、収支計算書その他の計算書は正しいと認める。

「天気」、「気象集誌」、「SOLA」、「気象研究ノート」は順調に刊行されている。気象集誌と SOLA の論文賞受賞者として平成 25 年度は計 6 件 15 名が選ばれた。研究成果発表の場の提供とともに、優れた研究を表彰し、奨励する事は、日本の気象

学や学会誌の水準向上に貢献する事が期待される。

サイエンスカフェ (東京で 8 回、各支部でも 1-2 回)、公開気象講演会、お天気教室など一般向けの教育普及活動を各地で幅広く開催している。これらの活動は学術の社会への還元・防災知識等の啓蒙活動を促進するという点で高く評価できる。支部普及活動においても、支部によっては独自の表彰活動などを行うなど、活発な活動が見られる。今後も引き続きこれらの活動を継続・発展させていくとともに、気象予報士会との連携もさらに強化していく事が望まれる。

大きな懸念材料として挙げられるのが、2000 年以降続いている会員数の減少である。今年度も 85 名 (総数比 2%) の減少となり、会員数が最大だった 1999 年 (4585 名) からは 20% の減となっている。出版経費、管理費の削減や出版物収益により今年度も総収支差額は黒字であったが、現行のペースで会員数の減少が続くと、将来、学会活動の低下につながる事が強く懸念される。事業の健全な継続・発展を保障する観点から、安定した財政基盤を確保する為の長期的対策を講じる必要がある。学会加入によるインセンティブを設けるなど、会員数増加に向けて学生・気象予報士・気象業務従事者への働きかけが重要だと考える。

気象学会は、2013 年 4 月 1 日に公益社団法人に移行した。定款や細則、組織、会計、理事会の運営見直等、長年にわたる周到な準備を多とするとともに、公益法人として社会の多様な期待に応えるべく、今後も各事業を積極的に推進することを望むものである。最後に、この 1 年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2013 年 4 月 5 日

監事

岡本幸 

監事

高谷康太 

議案 4-1 理事の解任

徳廣貴之理事から、都合により理事を辞任したいとの届けが提出されたので、公益社団法人日本気象学会定款24条に基づき2013年5月16日をもって理事を解任する。

理事解任候補者：徳廣貴之 気象庁予報部数値予報課予報官

議案 4-2 理事の選任

議案4-1の理事の解任により理事が19名となり、円滑な学会運営が困難になる恐れがあるため、公益社団法人日本気象学会定款第26条に基づき2013年5月16日をもって、平井雅之会員を理事に選任する。

理事選任候補者：平井雅之 気象庁地球環境・海洋部気候情報課調査官

推薦理由：平井会員は、気象庁地球環境・海洋部気候情報課において、現業節予報モデルの更新や関連プロダクトの開発・運用に長く携わり、現業季節予報モデルの精度向上、プロダクト拡充に貢献してきた。また、気象学会においては、『天気』編集委員、講演企画委員を歴任して学会活動の運営に貢献しており、今後の活躍が期待される。以上のことから平井会員を理事候補として推薦する。

報告 1 2013 年度事業計画

2013 年 3 月 18 日 日本気象学会理事会

社団法人日本気象学会は 2013 年度から公益社団法人へ移行する。これに伴い、従来の事業を継続実施することが基本であるが、変更となる事業及び事業の実施体制は次の通りである。

①公益事業に次の 3 つの事業区分を設ける。

- ・気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業
- ・機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行事業
- ・研究の奨励、援助および研究業績表彰事業

②通常会員、特別会員の区別を廃止して、全ての個人会員を議決権を有する社員とする。社員総会の決議は、総社員の 1/3 以上が出席し、出席社員の 1/2 以上で行う。ただし、重要事項の決議は、総社員の 1/2 以上が出席し、総社員の 2/3 以上で行う。

③役員（理事及び監事）候補者の選挙は従前通り行うが、全国区、地方区の区分は行わない。

④常任理事会を廃止すると共に、理事を 27 名体制から 20 名体制とする。

⑤地方支部との連携強化を図るため支部長会議を新設する。支部長会議は理事長、理事、監事、支部長により構成し、理事長が招集して年 2 回程度開催する。

I 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。

1. 研究会等の開催

1-1. 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表やその時々注目されているテーマの公開シンポジウム等を行い、研究成果の公開に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は地方の持ち回りで行う。

(1) 2013 年度春季大会

期日：2013 年 5 月 15 日（水）～18 日（土）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

シンポジウム：変化する地球環境と気象学の役割

(2) 2013 年度秋季大会

期日：2013 年 11 月 19 日（火）～21 日（木）

会場：仙台国際センター（担当：東北支部）

シンポジウム：日程および題名未定

1-2. 研究連絡会

以下の専門分野別の 13 の研究連絡会を各々年 1～2 回開催し、研究成果の公開に努めると共に、研究者間で情報交換、情報共有に努める。

- (1) メソ気象研究連絡会
- (2) オゾン研究連絡会
- (3) 大気海洋陸面相互作用研究連絡会
- (4) 統合的陸域圏研究連絡会
- (5) 極域・寒冷域研究連絡会
- (6) 気象教育研究連絡会
- (7) 地球観測衛星研究連絡会

- (8) 非静力学数値モデル研究連絡会
- (9) 天気予報研究連絡会
- (10) THORPEX 研究連絡会
- (11) 航空気象研究連絡会
- (12) 惑星大気研究連絡会
- (13) 長期予報研究連絡会

1-3. 気象研究コンソーシアム

日本気象学会と気象庁との共同研究を推進し、その成果を大会等で公開する。

- (1) 共同研究の推進
- (1) 研究成果の発表

1-4. 他学会との共催等

他の学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めると共に、周辺分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。

- (1) 第50回アイソトープ・放射線研究発表会 2013年7月3-5日
- (2) 第30回エアロゾル科学・技術研究討論会 2013年8月27-29日
- (3) 第63回理論応用力学講演会 日程未定

1-5. 支部研究会活動

各支部において年1~4回、地域特有の気象学や大気科学の研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めると共に、研究者間で情報交換、情報共有に努める。

- (1) 北海道支部
 - ア 第1回研究発表会 (札幌) 2013年6月
 - イ 第2回研究発表会 (札幌) 2013年12月
- (2) 東北支部 支部研究会 (仙台)
- (3) 中部支部
 - ア 支部研究会
 - イ 地区研究会等
- (4) 関西支部
 - ア 総会・年会 (大阪)
 - イ 例会 中国地区
 - ウ 例会 四国地区
 - エ 例会 近畿地区
- (5) 九州支部 支部発表会 (福岡) 2014年3月上旬
- (6) 沖縄支部 支部研究会

2. 講演会等の開催

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、大会時には公開気象講演会、気象教育懇談会等を行う。また、夏には夏季大学を開催する。さらに、適宜サイエンスカフェを開催して種々の気象知識の普及に努める。これらをもって、気象災害の軽減、地球環境の保全活動等の一助に資する。

- 2-1. 公開気象講演会の開催：「将来の再生可能エネルギーと気象」(東京) 2013年5月18日
- 2-2. 第47回夏季大学の開催：「台風学の最前線」2013年7月27日-28日
- 2-3. サイエンスカフェの開催
- 2-4. 気象教育懇談会の開催
- 2-5. 日本気象学会夏期特別セミナーの開催

毎年行っている「日本気象学会夏期特別セミナー(気象若手会夏の学校)」は、今年度は海洋学会と共催で「2013年度気象・海洋夏の学校」として行う。

2-6. 支部普及活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に気象台や地方自治体の防災機関や象予報士会等の協力も得て、一般の人を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

- (1) 北海道支部
 - ア 第31回気象講座
 - イ 気象講演会

- ウ 第8回サイエンスカフェ「札幌管区気象台と共催」
- (2) 東北支部
 - ア 気象講演会（青森）
 - イ 第4回気象サイエンスカフェ東北（仙台）
- (3) 中部支部
 - ア 第18回公開気象講座
 - イ サイエンスカフェ in 中部（仮称）4回
- (4) 関西支部
 - ア 第35回夏季大学
 - イ 第7回サイエンスカフェ in 関西
- (5) 九州支部
 - ア 第13回気象教室（福岡）2013年8月下旬
 - イ 第4回こども気象学会（福岡）2013年11月上旬
 - ウ 第5回サイエンスカフェ in 九州（福岡）2014年2月上旬
- (6) 沖縄支部
 - ア 防災気象講演会
 - イ 親と子のお天気教室
 - ウ 離島お天気教室

II 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。

具体的には、例年と同様に以下の5種類の図書の刊行を継続実施する。

1. 機関誌「天気」の「第60巻4号～第61巻3号」を刊行する。
電子ジャーナル版を公開する。
2. 英文論文誌「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」の「第91巻2号～第92巻1号及び特別号」を刊行する。
電子ジャーナル版を公開する。
3. 英文レター誌「SOLA」の「第9巻～第10巻」を刊行する。
4. 「気象研究ノート」の「228号～232号」を刊行する予定である。
2011年度に創刊号から電子媒体化を行ったが、今年度はこれらの公開を進める。
5. 「2013年度大会講演予稿集」の「103号（春季大会）、104号（秋季大会）」を刊行する。

III 研究の奨励、援助および研究業績表彰事業の計画

気象学・大気科学に関する個人またはグループの研究・教育・普及等の業績を顕彰すると共に若手研究者等の研究活動を奨励・援助し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

具体的には以下の研究業績の表彰を行う。今年度は新たな賞の創設も含めて見直しを行う。

また、国際学術研究集会に出席し、論文の発表等を行うが他から援助が無い若手研究者等に対して、気象学会会員に限らず渡航費用の一部の援助を行う。

1. 研究業績の表彰
 - (1) 日本気象学会賞
 - (2) 藤原賞
 - (3) 山本・正野論文賞
 - (4) 堀内賞
 - (5) 奨励賞
 - (6) 気象集誌論文賞
 - (7) SOLA 論文賞

2. 支部研究業績の表彰
 - (1) 九州支部奨励賞 2名を予定（過去実績）
3. 研究の援助
 - (1) 国際学術交流事業への支援・援助

IV その他

1. 会議等の開催予定

今年度から支部長会議を年2回程度行う。その他の理事会、評議員会、例年と同様に継続的に活動を行う。

 - (1) 通常総会 1回/年（2013年5月16日）
 - (2) 理事会 11回/年（8月を除く毎月）
 - (3) 評議員会 1回/年
 - (4) 支部長会議 2回/年
2. 各委員会等の活動予定

各委員会は必要に応じて委員会を開催し各々所掌事業を進める。また、2013年度は新たな賞の創設等のため、一部の委員会の統廃合を含む見直しを行う。

 - (1) 総合計画委員会
 - (2) 広報委員会
 - (3) 学術委員会
 - (4) 天気編集委員会
 - (5) 気象集誌編集委員会
 - (6) 気象研究ノート編集委員会
 - (7) SOLA 編集委員会
 - (8) 講演企画委員会
 - (9) 学会賞候補者推薦委員会
 - (10) 藤原賞候補者推薦委員会
 - (11) 奨励賞候補者推薦委員会
 - (12) 山本・正野論文賞推薦委員会
 - (13) 堀内賞候補者推薦委員会
 - (14) 各賞候補者推薦委員会
 - (15) 国際学術交流委員会
 - (16) 教育と普及委員会
 - (17) 電子情報委員会
 - (18) 名誉会員推薦委員会
 - (19) 用語検討委員会
 - (20) 地球環境問題委員会
 - (21) 気象研究コンソーシアム検討委員会
 - (22) 気象災害委員会
3. その他
 - (1) PDF版気象研究ノートの公開

2011年度に創刊号から電子媒体化した気象研究ノートの会員向けの公開を進める。
 - (2) Web会議システムの活用

理事会、各委員会等でWeb会議システムを活用して会議の効率化を図る。

報告 2 収支予算書内訳表【損益】

2013年3月18日 日本気象学会理事会

1 予算の作成

(1) 予算の作成

- ・決算書と同様、公益法人会計基準（20年基準）を採用する。
- ・収益会計を公益会計に統合し、3会計区分から公益目的事業会計（以下、公益会計と記す）と法人会計の2会計区分に変更する。
- ・公益会計は、研究会事業、刊行事業、研究奨励事業の3事業及び公益共通とする。
- ・2012年度までの日中韓共催国際会議は研究会事業に移し、その他の国際交流事業は表彰奨励事業に再編し、研究奨励事業とする。
- ・研究奨励事業は、補助的に研究表彰事業と学術交流事業に細分する。

(2) 科目を整理

- ・会員種別のうち通常会員と特別会員の区別をなくし、個人会員とする。
- ・研究奨励事業：上のとおり。
- ・英文校正費を委託費の小科目に移動する。
- ・賞金を奨励費とする。
- ・法人税などについては、法人会計に科目を用意する。
- ・新規事業として、法人会計に支部長会を設ける。
- ・その他必要な変更を行う。

(3) 配賦割合

- ・受取会費のうち、55%を公益会計に残し、45%を法人会計に配賦する（従前は、60：40）。
- ・公益会計、法人会計に共通する経費は法人会計で経理し、年度末に予め定めた「配賦割合」に基づき、公益会計に配賦する。

2 2013年度予算

- ・受取会費は漸減傾向にあることを反映した。
- ・損益ベースの予算書に表れない特定資産として、日中韓共催国際会議に40万円、事務局移転経費に60万円を積み立てる（ともに4年目）。

3 その他

- ・「2会計3事業」への再編に伴い、会計別収支予算書は省略する。

収支予算書内訳表【損益】

収支予算書内訳表（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

目	公益会計					法人会計	内部取引消去	合計
	研究事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通	公益小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	409,000	0	409,000	150,000	0	559,000
基本	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
騰原賃	0	0	18,000	0	18,000	0	0	18,000
山本・正野論文賞	0	0	65,000	0	65,000	0	0	65,000
堀内賞	0	0	45,000	0	45,000	0	0	45,000
国際交流基金	0	0	281,000	0	281,000	0	0	281,000
受取会費	0	0	0	16,104,000	16,104,000	13,176,000	0	29,280,000
個人会員受取会費	0	0	0	13,269,850	13,269,850	10,857,150	0	24,127,000
団体会員受取会費	0	0	0	1,745,150	1,745,150	1,427,850	0	3,173,000
賛助会員受取会費	0	0	0	1,089,000	1,089,000	891,000	0	1,980,000
事業収益	10,420,000	32,740,000	0	0	43,160,000	0	0	43,160,000
大会開催事業収益	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
教育と普及事業収益	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
天気事業収益	0	3,600,000	0	0	3,600,000	0	0	3,600,000
気象集誌事業収益	0	9,500,000	0	0	9,500,000	0	0	9,500,000
SOLA事業収益	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000
気象研究ノート事業収益	0	9,300,000	0	0	9,300,000	0	0	9,300,000
予備集事業収益	0	6,550,000	0	0	6,550,000	0	0	6,550,000
支部事業収益	120,000	140,000	0	0	260,000	0	0	260,000
書店扱い事業収益	0	1,100,000	0	0	1,100,000	0	0	1,100,000
その他事業収益	0	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
受取補助金	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
科学研究費補助金収益	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
受取寄付金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000
雑収益	0	180,000	0	0	180,000	4,000	0	184,000
受取利息	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
著作権複製許可料収益	0	180,000	0	0	180,000	0	0	180,000
支部雑収益	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
経常収益計	10,620,000	35,920,000	409,000	16,104,000	63,053,000	13,330,000	0	76,383,000
(2) 経常費用								
事業費	12,750,700	46,129,650	2,151,600	0	61,031,950	0	0	61,031,950
給料手当	1,024,000	5,760,000	256,000	0	7,040,000	0	0	7,040,000
臨時雇賃金	937,000	2,362,500	0	0	3,299,500	0	0	3,299,500
退職給付費用	73,600	414,000	18,400	0	506,000	0	0	506,000
福利厚生費	152,400	801,000	35,600	0	989,000	0	0	989,000
会議費	215,000	40,000	6,000	0	261,000	0	0	261,000
旅費交通費	975,000	780,500	760,000	0	2,515,500	0	0	2,515,500
通信運搬費	297,000	6,317,500	2,000	0	6,616,500	0	0	6,616,500
減価償却費	126,000	683,000	0	0	819,000	0	0	819,000
消耗什器備品費	0	130,000	0	0	130,000	0	0	130,000
消耗品費	340,000	402,500	8,000	0	750,500	0	0	750,500

印刷製本費	1,308,000	23,044,000	130,000	0	24,482,000	0	0	24,482,000
光熱水料費	8,800	49,500	2,200	0	60,500	0	0	60,500
賃借料	258,400	1,453,500	64,600	0	1,776,500	0	0	1,776,500
借料	3,583,200	243,000	33,800	0	3,860,000	0	0	3,860,000
諸謝金	450,000	955,000	0	0	1,405,000	0	0	1,405,000
奨励金	0	0	800,000	0	800,000	0	0	800,000
租税公課	91,300	610,650	0	0	701,950	0	0	701,950
委託費	2,618,000	1,720,000	32,000	0	4,370,000	0	0	4,370,000
手数料	293,000	353,000	3,000	0	649,000	0	0	649,000
管理費	0	0	0	0	15,861,050	0	0	15,861,050
給料手当	0	0	0	0	5,760,000	0	0	5,760,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	164,500	0	0	164,500
退職給付費用	0	0	0	0	414,000	0	0	414,000
福利厚生費	0	0	0	0	801,000	0	0	801,000
会議費	0	0	0	0	210,000	0	0	210,000
慶弔交際費	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
旅費交通費	0	0	0	0	2,027,500	0	0	2,027,500
通信運搬費	0	0	0	0	838,500	0	0	838,500
減価償却費	0	0	0	0	441,000	0	0	441,000
消耗品費	0	0	0	0	262,500	0	0	262,500
印刷製本費	0	0	0	0	603,000	0	0	603,000
光熱水料費	0	0	0	0	49,500	0	0	49,500
賃借料	0	0	0	0	1,453,500	0	0	1,453,500
諸謝金	0	0	0	0	744,000	0	0	744,000
租税公課	0	0	0	0	175,000	0	0	175,000
法人税等	0	0	0	0	1,050	0	0	1,050
委託費	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
手数料	0	0	0	0	720,000	0	0	720,000
経費用計	12,750,700	46,129,650	2,151,600	0	61,031,950	15,861,050	0	76,893,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,130,700	△ 10,209,650	△ 1,742,600	16,104,000	2,021,050	△ 2,531,050	0	△ 510,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,130,700	△ 10,209,650	△ 1,742,600	16,104,000	2,021,050	△ 2,531,050	0	△ 510,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,130,700	△ 10,209,650	△ 1,742,600	16,104,000	2,021,050	△ 2,531,050	0	△ 510,000
一般正味財産期首残高	△ 2,130,700	△ 10,209,650	△ 1,742,600	16,104,000	2,021,050	△ 2,531,050	0	△ 510,000
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部								
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 2,130,700	△ 10,209,650	△ 1,742,600	16,104,000	2,021,050	△ 2,531,050	0	△ 510,000

報告3 公益社団法人日本気象学会細則の変更について

2013年4月10日 日本気象学会理事会

1. 経緯

(社)日本気象学会は2013年4月1日付で公益社団法人に移行した。移行にあたって、公益社団法人としての認定を受けるために、従前の定款・細則については全面的に改訂し、新定款・細則案を昨年5月開催の社員総会において了承のうえ、この案に基づいて、公益認定を申請した。その後、公益認定等委員会より、定款案並びに細則案に関して軽微な修正等が指示されたことから、指示に基づく定款案並びに細則案の修正等については、昨年12月に臨時社員総会を開催、修正等に関して了承を得た。これらの修正等を行った定款案並びに細則案に基づいて、公益認定等委員会より公益認定を得ている。

しかし、学会の体制等については、細則作成時と異なる状況も生じており、また、公益法人移行に伴い、従前以上に公益活動を推進する必要がある。

既にこれまでの移行関係の説明資料において述べているように、新法人においては、細則については、重要事項である会費の変更等の項目以外は、従前とは異なり、理事会において変更が可能であることから、公益社団法人発足後の第1回理事会（4月10日開催）において、以下に示す各項目に対処するため、細則に関して所要の変更を行った。

2. 細則の変更を必要とする事項

2.1 人材育成・男女共同参画委員会関連規程の追加

細則案策定時に未設置であった人材育成・男女共同参画委員会関連規程の追加

○ 人材育成・男女共同参画委員会の担当事項

- ① 気象学、大気科学の高等教育に関すること。
- ② 学会の人材育成に関すること。
- ③ 学会の男女共同参画に関すること。

2.2 賞の新設等に伴う関連規程の変更・追加

2014年度より「岸保賞」の新設、山本・正野論文賞の「正野賞」並びに「山本賞」への再編を実施することから、関連する規定を変更・追加した。

○ 岸保賞

気象学及び気象技術の発展・向上を通して社会に多大なる貢献をなした者に対する顕彰

○ 正野賞

気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした若手研究者に対する顕彰

○ 山本賞

基礎研究・応用技術開発を問わず優秀な論文を発表した新進の研究者・技術者に対する顕彰

2.3 公益活動の一層の推進並びに理事総数の削減に対応するための委員会体制の構築

公益活動の一層の推進を図るために、従前からの重要課題であった広報・教育関係の体制を強化する必要がある。また、理事総数が27名から20名と減員されるにもかかわらず、上記2.1並びに2.2に関連して新たな委員会を設置する必要があることから、委員会の総数を現状と同程度にする必要がある。

このような課題に対処するため、以下のようにするものとした。

- ・ 広報委員会の活動のうち戦略的な部分については、理事会活動と重なることから、広報委員会を廃止し、担当理事を設置。
- ・ 教育と普及委員会に2つの部会（教育部会、普及・啓発部会）を設置し、普及・啓発活動を一層推進するとともに、初等・中等教育に関する活動を推進する。
- ・ 用語検討委員会を天気編集委員会附置の部会として、機能の統合強化を図る。

2.4 その他

- (1) 各賞候補者推薦委員会の名称を部外表彰候補者推薦委員会に変更
- (2) 細則等の規程類に使用する英文論文誌の名称を、「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」と規定
- (3) 規程等との整合を図るための条文の語句の軽微な修正

報告4 1993年以前に刊行した「気象研究ノート」に関する著作権の学会への委譲についてのお願い

2013年3月18日 日本気象学会理事会

「気象研究ノート」は気象学諸分野の総合報告や研究上の諸問題を論じた論文等を収めた日本気象学会（以下、「学会」）の刊行物です。現在までに227号を数える「気象研究ノート」の刊行は昭和25年に始まっており、気象学の発展の歴史を知る上でも大変貴重な資料となっています。しかし、年月とともに絶版となる号が増え、またたとえ保管されていてもその紙質が劣化するなど、利用上の困難が増しつつあります。このため、気象学会はこの貴重な資料を消失させないために「気象研究ノート」を電子媒体化し、広く会員の皆様に利用していただくことを企図しています。

この企図の実現に向けては、「気象研究ノート」に収められた全ての著作物の著作権を学会が有する必要があります。しかしながら、1993年以前に刊行された1～181号については著作権に関する明確な記述がなく、これらの号に収められた全ての著作物の著作権は未だその著者に帰属しています。

本来ならば、全ての著者お一人ずつにこの事業の目的を説明し、著作物の電子媒体化とその公開についての許諾をいただくべきところではありますが、その実現には多大な労力と時間を要することが予想され現実的にはほとんど不可能です。刊行後20年以上経過した号の購読や閲覧などが困難な現状を考えれば、多くの会員のためにも電子媒体による公開ができるだけ速やかに実現される必要があります。

そこで、1993年以前に刊行された「気象研究ノート」（1～181号）に収められた全ての論文等の著作権が学会に委譲されることを、機関誌「天気」誌上や学会ホームページで一定期間にわたり広報・周知することで、各著者から著作権移譲の了解が得られたものと解釈させていただくこととしました。ただし、ご自身の著作物の電子媒体化・公開を希望されない場合には、その旨2013年12月末日までに学会事務局にお申し出いただければ、その対象から除外いたします。同日までにそうしたお申し出がない全ての著作物については、その時点でその著作権が学会に自動的に委譲されることとなります。なお、同様な周知手続きは、以前「天気」の電子媒体化とその公開を行なった際にも執られていたことを申し添えます。

「気象研究ノート」の電子媒体化と公開の事業は、多くの会員の研究・教育の便宜を図るのみならず、文化史的にも有意義なものです。著者と会員の皆様からのご理解とご協力を是非ともお願いいたします。本件について、ご質問、ご意見、あるいはご異議がある場合には、学会事務局宛に遠慮なくお申し出ください。なお、公開の方法と時期については、後日決まり次第お知らせします。

[参考]

気象研究ノートの著作権の扱いに関しては、1994年（182号）から気象研究ノートの奥付に次の様に記載し、公開しています。

- (1) 気象研究ノートに掲載された論文等の著作権は日本気象学会に帰属する。
- (2) 気象研究ノートに掲載された論文等の全部または一部を他の出版物に転載、翻訳、あるいはその他の利用をする場合には、文書による日本気象学会の利用承諾を得たうえで、出所明示（出典を明らかにする）して利用しなければならない。
- (3) 利用者による学説の展開、および気象学の教育または普及に関する著作の中で、気象研究ノートに掲載された論文の一部を出所明示の上で引用する場合には、前項の規定に関わらず、利用許諾書の申請は不要とする。

また、「天気」の電子媒体化とその公開を行なった際の会員向け周知については、「天気」第53巻4号（2006年）p.292を参照してください。